

岐阜連携都市圏の形成に向けて

◆ 連携中枢都市圏構想とは

◇ 広域連携の重要性の高まり

日本全体で人口減少、少子高齢化の進展 ⇒ 国の資料では2050年までに地域の約2割が無居住化、6割以上で人口が半分以下に

H25.6 第30次地方制度調査会 答申

- 新たな広域連携の制度の必要性
地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする制度
- 大都市を含めた基礎自治体の役割
核となる都市やその圏域を戦略的に形成

H26.5 地方自治法 改正

- 連携協約制度の創設
地方公共団体が、連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針や役割分担を定めるための制度

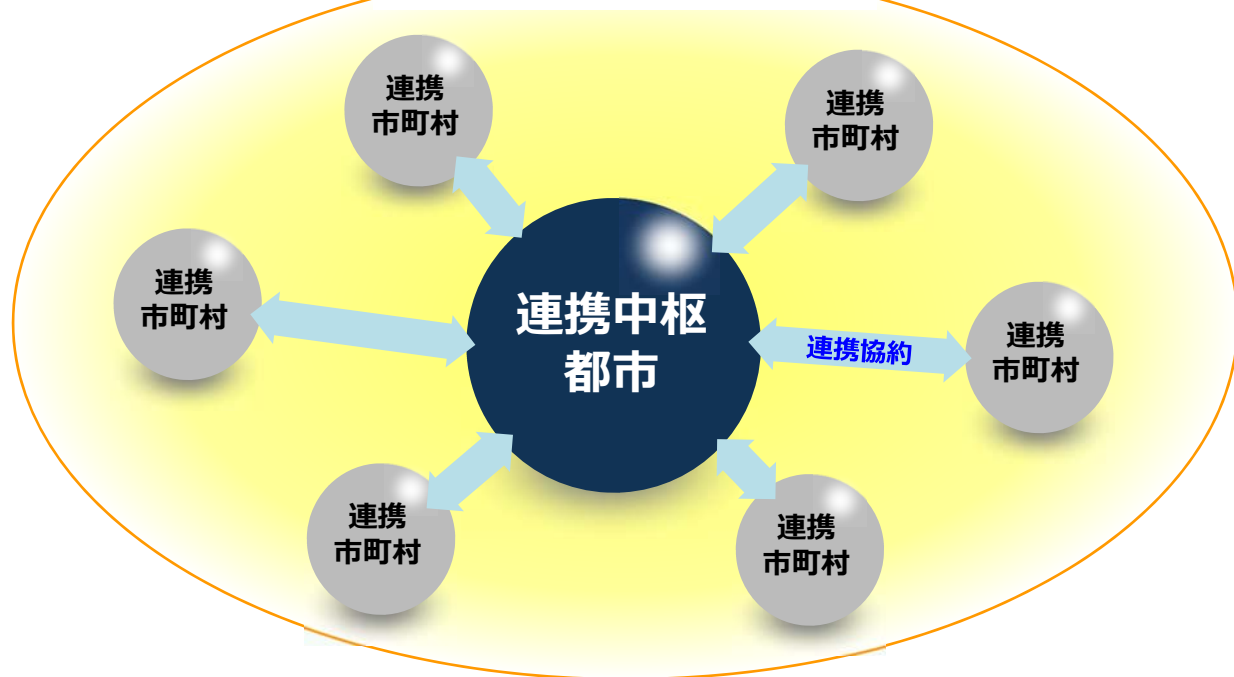
H26.8 総務省 **連携中枢都市圏構想推進要綱** 制定 ⇒ 国の地方創生総合戦略にも位置づけ

◇ 連携中枢都市圏の概要

連携中枢都市（岐阜市など中核市）と結びつきの強い市町村（通勤通学割合10%以上）とが連携し圏域を形成。以下の取り組みを進める。

- ア「**経済成長のけん引**」⇒ 戦略産業の育成、地域資源の活用、戦略的な観光戦略 など
- イ「**高次の都市機能の集積・強化**」⇒ 高度な医療サービスの提供、高等教育機関 など
- ウ「**生活関連機能サービスの向上**」⇒ 地域医療、福祉・介護、教育・文化、災害対策、環境、交通 など

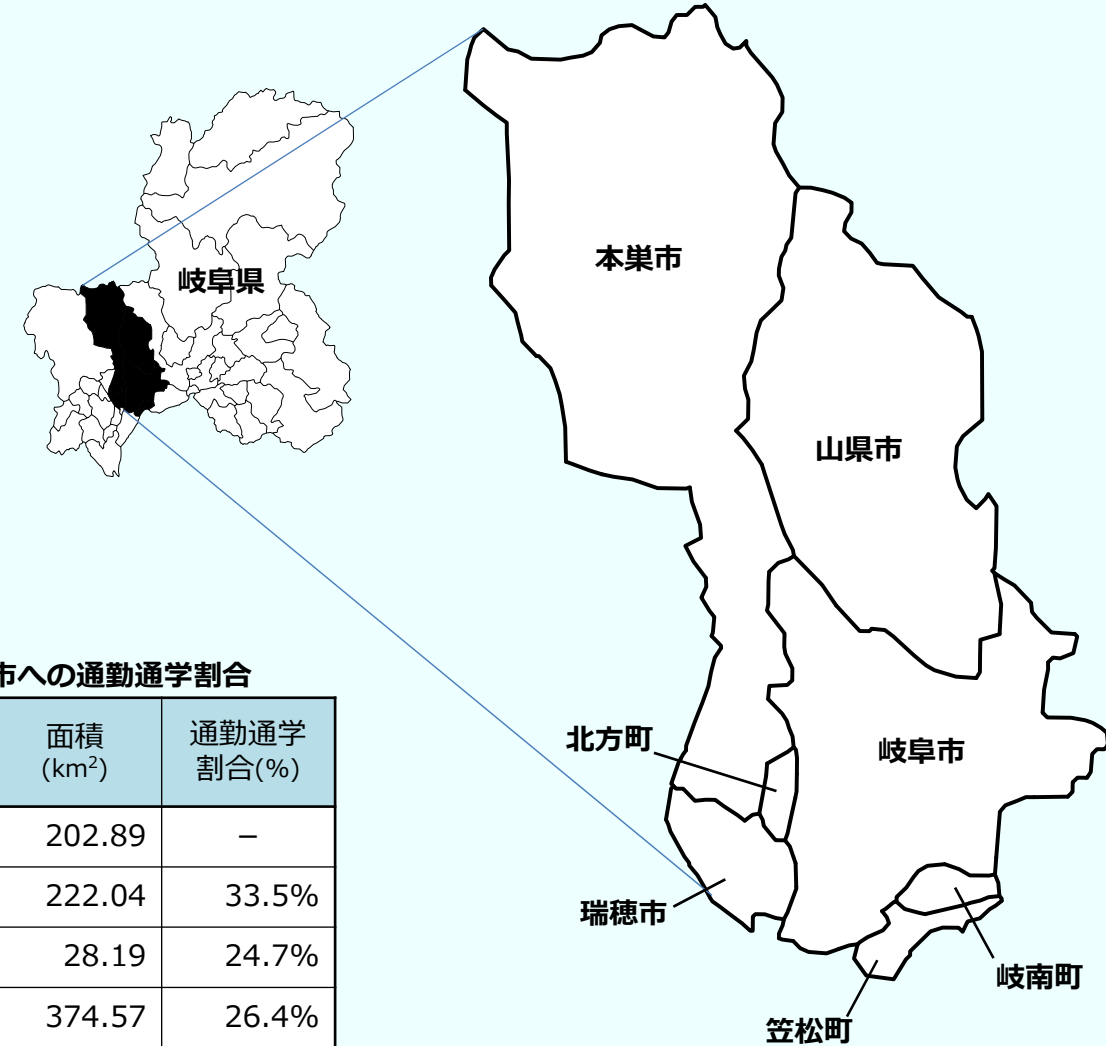
【連携中枢都市圏】のイメージ



◆ 岐阜連携都市圏を構成する市町

連携中枢都市圏の名称：**岐阜連携都市圏**
構成市町：**4市3町**

- 岐阜市（連携中枢都市）
- 山県市
- 瑞穂市
- 本巣市
- 岐南町
- 笠松町
- 北方町



人口、面積及び岐阜市への通勤通学割合

	人口 (人)	面積 (km ²)	通勤通学割合 (%)
岐阜市	413,136	202.89	-
山県市	29,629	222.04	33.5%
瑞穂市	51,950	28.19	24.7%
本巣市	35,047	374.57	26.4%
岐南町	23,804	7.90	29.3%
笠松町	22,809	10.36	29.5%
北方町	18,395	5.17	34.7%
合計	594,770	851.12	-

出典：平成22年国勢調査

◆ 岐阜連携都市圏形成の手続き

- 1** 岐阜市が **連携中枢都市宣言** (平成29年6月30日)
- 2** 岐阜市と3市3町が **1対1で 連携協約締結** (平成29年11月2日)
- 3** 岐阜市が **岐阜連携都市圏ビジョン** (連携中枢都市圏ビジョン) を策定 (平成30年3月29日)

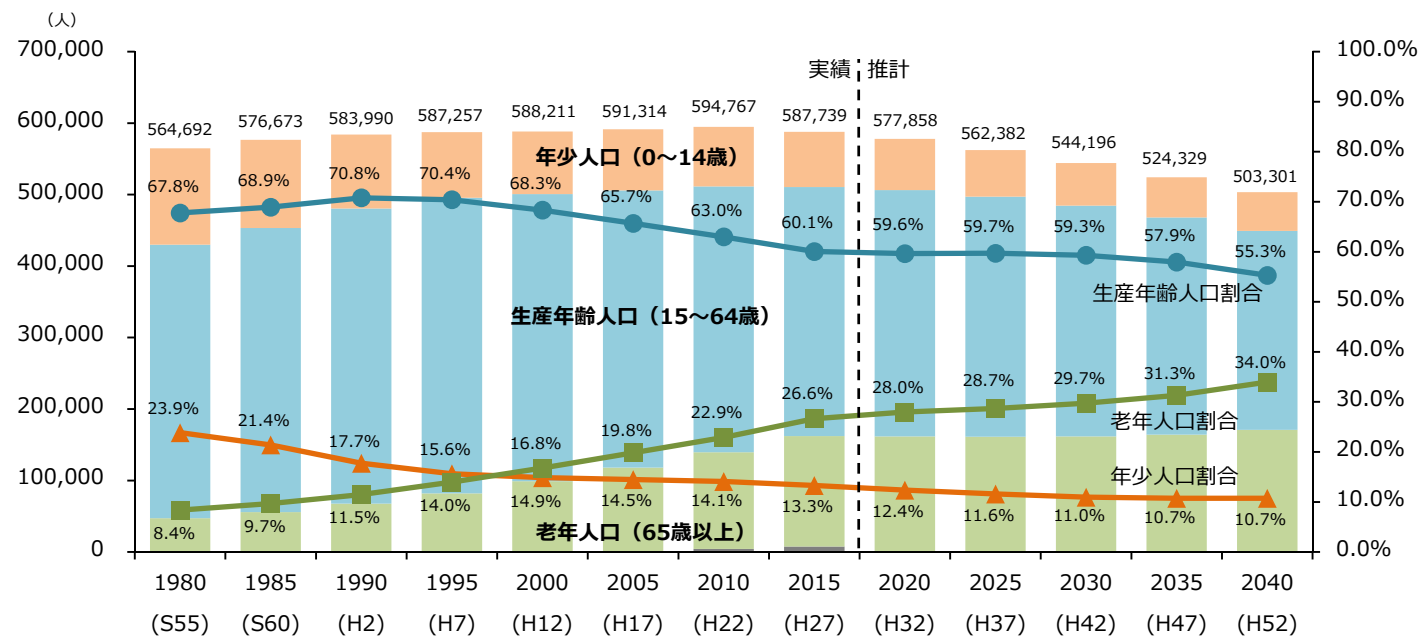
ビジョン
▶ 将来像
▶ 具体的取組
▶ 成果指標

岐阜連携都市圏ビジョンの概要(1)

◆ 岐阜連携都市圏の現状 (一部抜粋)

◇ 岐阜連携都市圏の人口

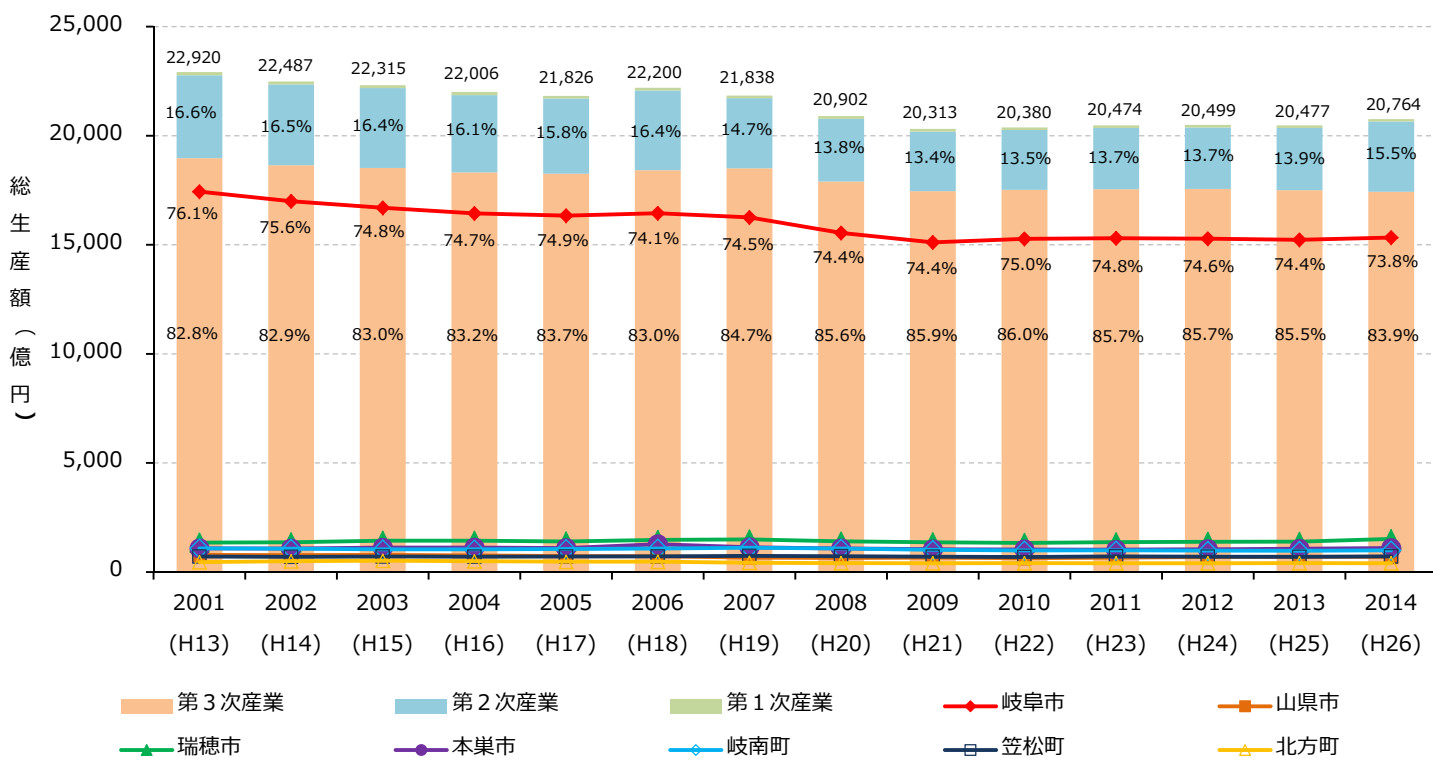
- ・圏域の人口は、H22年をピークに減少し、H52に約9万人減少（15%減）
- ・生産年齢人口、年少人口は減少し、老年人口は増加（割合30%超）



出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）
※人口割合は、不詳を除いて算出している。

◇ 岐阜連携都市圏の総生産

- ・圏域の総生産額は約2兆円で、第3次産業が約8割を占める
- ・市町の構成は岐阜市が約7割を占める
- ・2009年（H21）までは緩やかに減少していたが、それ以降はほぼ横ばい



出典：平成26年度市町村経済計算結果（岐阜県）

◆ 岐阜連携都市圏の将来像

◇ 目指すべき将来像

圏域の特徴

- 行政機関、医療機関等県都ならではの機能が集積している。
- 医療機関が充実し、水準が高い。
- 高等教育機関が多く、若者が集まる。
- 名古屋都市圏という一大消費地に隣接する。
- 総合的な住環境が良い。

課題

- 若年層に魅力ある産業の育成が必要。
- 観光地としての吸引力を高める必要がある。
- 災害（特に水害）への備えが必要。
- 農業の耕地面積、生産額ともに減少傾向の中、ブランド力向上が必要。
- 鉄道駅へのアクセス向上と地域公共交通の充実が必要。

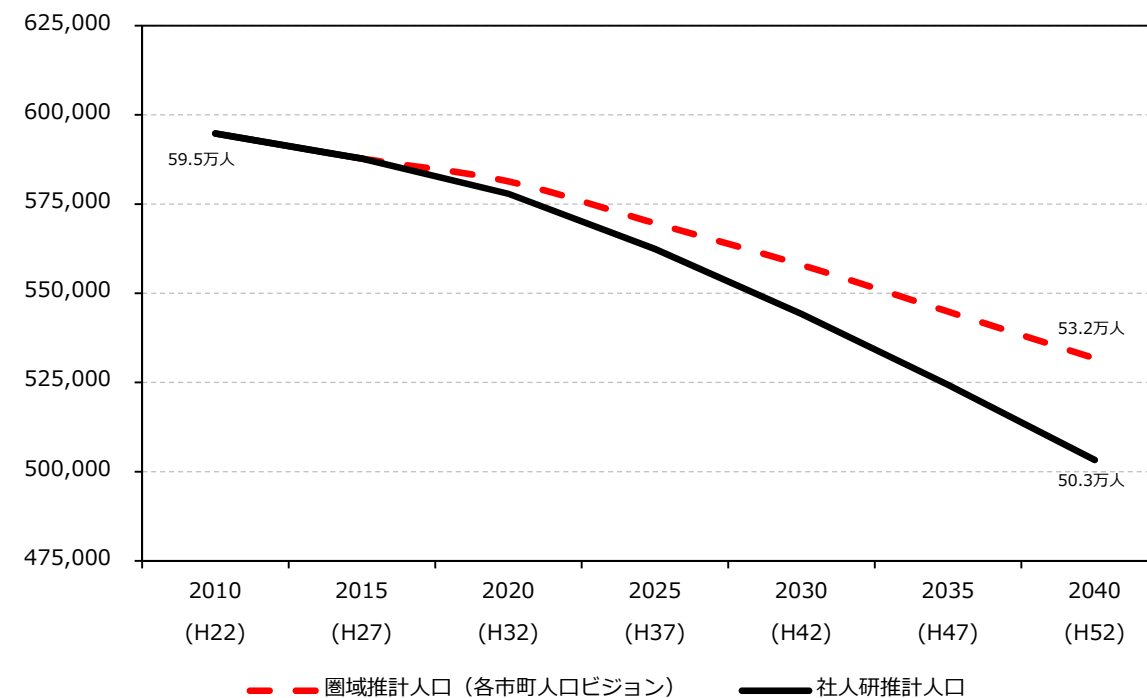
目指す方向性

- ◆ 岐阜県の要として、ひと・もの・活力が集まる圏域
- ◆ 教育、子育て、就労など、若い世代に魅力ある圏域
- ◆ 快適、安心して暮らしの満足度が高い圏域

多様な地域の個性が輝き、住み続けたくなる岐阜連携都市圏

◇ 圏域人口の将来展望

各市町がまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策と、岐阜連携都市圏ビジョンにおける施策とともに推進することで、圏域人口を平成52年53.2万人に食い止めることが期待される。



出典：各市町人口ビジョン、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）

岐阜連携都市圏ビジョンの概要(2)

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- ・事業所数・従業者数
- ・総生産額
- ・観光入込客数

イ 高次の都市機能の集積・強化

- ・JR岐阜駅・名鉄岐阜駅の乗車人数

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・社会増減
- ・出生数

◆ 計画期間

2018年度（平成30年度）から
2022年度（平成34年度）までの
5年間

◆ 連携協約に基づき推進する具体的な取組

◇ 連携協約の内容

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- 産学官民が一体となった協議の場の設置等、圏域全体の経済成長に向けた推進体制の整備
- 産学官や異業種が交流する場の提供等、新規創業促進や地域の中堅企業等を核とした産業の振興と人材の確保
- 地域資源の活用による商品及びサービスの開発、販路拡大、地域ブランド育成等、地域経済の裾野拡大
- 圏域の観光資源を活用した魅力向上と情報発信により、圏域への誘客拡大と交流人口増加

イ 高次の都市機能の集積・強化

- 広域的な医療体制や安定的に医療を提供できる体制の構築及び医療の質の向上等
- 圏域内外へのアクセス拠点、圏域内の公園等の整備に向けた調査等、高度な中心拠点整備及び広域的公共交通の構築
- 圏域を担う人材の育成、専門的な知識を持つ人材の招へい等、高等教育及び研究開発の環境整備
- 圏域内の公共施設の将来的な相互利用、機能分担等に向けた検討体制の構築等の都市機能の集積及び強化

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活機能の強化に係る政策分野

- 圏域住民の健康寿命の延伸につながる取組、医療需要に対応した体制の確保等、地域医療の充実
- 子育て環境の充実、高齢者の介護対策等、福祉の向上
- 学校教育及び社会教育環境の整備やこれらに関する公共施設の活用等、教育、文化及びスポーツの振興
- 圏域全体の土地利用のあり方を検討し、地域特性を活かした都市空間形成
- 圏域住民の暮らしの充実に向けて、地域のにぎわい創出や市民活動支援及び雇用機会の確保等の地域振興
- 圏域における災害対策の推進、減災及び防災体制の充実等、防災に関する連携体制の構築及び強化
- 圏域の環境及び生物多様性の保全の推進や循環型社会の形成

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 圏域住民の移動手段の確保及び利便性向上に向けた地域公共交通の維持等
- 広域的な地域の連携を促す道路ネットワークの形成やICTインフラを活用できる環境づくり
- 生産者と消費者との連携を促進し、圏域内の地産地消や地域経済の循環
- 地域間の相互理解を深める取組やIJUターンの促進等、地域内外の住民との交流や移住及び定住促進

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 人事交流、外部からの人材を活用した合同職員研修等、圏域市町職員間の連携強化及び圏域市町職員の能力向上

◇ 具体的取組

- ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の運営
- ・岐阜地域産学官連携交流会
- ・農産品及び加工品の共同プロモーション
- ・商工イベントの相互PR
- ・JR岐阜駅観光案内所でのPR
- ・圏域企業等就職合同説明会
- ・観光フェアの共同開催

- ・二次救急医療体制の確保
- ・市街地再開発事業の促進
- ・岐阜地域産学官連携交流会（再掲）
- ・圏域内の主たる公共施設の洗い出しと利用状況の把握に向けた検討体制の構築

- ・健康づくり事業の広域展開
- ・二次救急医療体制の確保（再掲）
- ・子育て支援情報の共有
- ・病児・病後児保育の相互連携
- ・生徒指導における情報共有体制構築
- ・特色ある教育施策の情報共有・展開
- ・圏域の都市計画の推進
- ・広域避難体制の整備・強化
- ・生物多様性の保全
- ・小児一次救急体制の確保
- ・子どもホッとカード事業
- ・保育所の広域入所
- ・NPO等支援の広域連携
- ・消防業務の広域化

- ・地域に適した市(町)民協働型の公共交通の形成
- ・広域的道路網の整備促進
- ・「ぎふ〜ど」認定の広域化
- ・学校給食での地産地消
- ・広報における情報発信の連携
- ・TV放映を活用した連携型の圏域PR

- ・職員研修
- ・職員相互派遣
- ・教員研修